

五団体による民主主義支援アプローチの比較

本リサーチでは、全米民主主義基金(National Endowment for Democracy : NED)とそのコア機関のうち国際民間企業センター(Center for International Private Enterprise: CIPE)、国際共和研究所(International Republican Institute: IRI)、全米民主国際研究所(National Democratic Institute for International Affairs: NDI)、および国際非営利法センター(International Center for Not-For-Profit Law: ICNL)、の公開情報(ウェブサイト、歳入庁への報告書、監査報告書など)をもとに設立目的、組織・活動概要をまとめた。インタビューやアンケートを伴わない限られた情報に基づいているため、ここでは公開情報を概括した表1から観察できる5機関の特徴に焦点を当て比較を行う。

本リサーチの対象機関を選ぶに際して、キャロサーズの民主主義支援の定義に基づき、一次的に民主主義もしくは民主的価値に基づいた支援を目的としている非政府組織を対象とした¹。5機関という限られた数ではあるが、設立目的、支援の態様、活動資金源、資金規模などから組織構成、活動分野に特徴が生まれていると推察される。

まず一つ目の特徴として支援の態様がある。NEDは海外における民主主義支援のための助成金分配を目的として設立された。そのため、NEDはパートナーに助成金を与え、パートナーが海外で支援を実施するという態様をとっている。2009年から2018年度歳入の約半分をコア4機関(CIPE、IRI、NDI、Solidarity Center)への助成金、残りを任意助成金(discretionary grants)に当てている(Congressional Research Service 2019: 16)。後者の助成金も市民教育、民主的啓発活動、メディア、人権支援のため、米国その他海外(多くは非民主的国)における組織に比較的少額の規模で授与されている(Carothers 2000: 190)。それに対し、CIPE、ICNL、IRI、NDIは実際に現地でトレーニングやその他の技術支援、アドボカシーなどを政府、市民社会組織、民間部門のパートナーとともに実施する態様をとっている。組織体制として、NEDがフィールド(支援対象国、地域)に事務所がないのに対し、他の4機関はフィールドに事務所を持っている理由の一つはこの支援態様の違いによると考えられる。また4機関ともパートナーと協働、現地の知見重視をさまざまところで強調している。例えばCIPEは現地のオーナーシップを、ICNLは現地のイニシアティブ・専門家強化を組織としての価値基準に挙げている。年間のオペレーションが\$100万ドルを超えるIRI、NDIなどは海外事務所の数も多い。金額で見ると民主主義支援の最大アクターは米国国際開発庁で一般的には開発的アプローチをとると言われている(Carothers 2009: 14)。それにもかかわらず米国の民主主義支援が開発的アプローチより政治的アプローチをとっていると認識されるのは、政治的アプローチを取るNDIやIRIが国

¹「民主主義支援は、被援助国において民主主義を二次的、間接的目的ではなく第一義的目的としているすべての支援」(Carothers 2000: 188)

際開発庁経由の支援を実施する営利団体よりよく目につく(visible)活動を行なっている点が理由の一つに挙げられている(Carothers 2009: 15)。

二つ目の特徴として NED のコア機関の資金源が挙げられる。コア機関である CIPE、IRI、NDI は米国政府からの助成金が主な活動資金源となっている。CIPE の監査報告書は連邦政府助成金の内訳が明示されていないが、国際開発庁、国務省、NED からの助成金および協力協定に基づく資金が主な歳入源と報告されている (CIPE 2023: I-11)。これら 3 機関からの助成金が過去 3 年間の年間歳入に占める割合は、CIPE、IRI、NDI で多少の違いはあるものの 85%以上となっている (IRI はおよそ 95%以上)。CIPE、IRI、NDI は NED の助成金を受けて支援を実施するために設立されたが、2020-2022 年度では国際開発庁からの資金が年間歳入の約半分を占め NED 経由の助成金は約 4 分の 1 に過ぎない。ICNL は NED のコア機関ではなく、米国政府からの助成金を受けているものの、その比率は年によってばらつきが見られる²。また、米国政府以外の政府、および財団からの助成金も年間歳入の 3-6 割を占めている (2020-2022 年度の監査報告書参照)。

三つ目の特徴として、各機関の設立背景の違いにより重点活動分野の違いが見られる。キャロサースも NED のコア機関は連携している組織により、専門性に違いがあると説明している (Carothers 2000: 190)。IRI、NDI は選挙、政党支援が主な活動対象であり、合わせて立法府・地方政府支援、市民教育もある程度焦点を当てているのに対し、CIPE は自由な企業促進が強調される (Carothers 2000: 190)。IRI の事例でも取り上げたように、IRI、NDI は共同で選挙の準備評価、監視を実施している。また序文で簡単に説明したように、民主主義支援活動の内容は、主に政治プロセス支援、統治機構支援、市民社会支援がある。IRI、NDI はこれらすべての活動分野をカバーしている。加えて、この三分野ではあまり強調されていない点として国際社会における権威主義勢力への対抗、その手段としてデジタル技術分野の利用が NED の 5 年戦略 (2020) には明確に打ち出されている。他の 4 機関は活動分野 (“what”) や成果はウェブサイトでも明示されているが、中期的戦略 (“how”) は NED ほどには明確ではない。しかしながら、IRI、NDI の活動内容は NED の戦略に沿ったものになっていると推察される。例えば、権威主義勢力への対抗、そのためのデジタル技術利用は NDI の活動事例で取り上げた台湾の例によく現れている。また IRI は権威主義への対抗を活動分野に明示的に入れている。ICNL は市民社会スペース、市民社会のための基本的自由の擁護に重点を置きつつ、市民社会スペースへの制約は権威主義国だけでなく民主主義国でもありうるとして支援に取り組んでいる。国際的規

² ただし、このばらつきは米国政府からの助成金額の変動ではなく、その他の政府および財団からの助成額が 2021 年度増加したためと考えられる (過去 3 年分の監査報告書に基づく。2020 年度は米国政府からの助成金とその他の政府の助成金額がまとまって報告されている)。

範作り、改善がさまざまな活動分野に取り込まれている点は、法の支配(rule of law)ではなく逆に法が自由を制約する政府の手段とされる(rule by law)現状を考慮したアプローチになっている。

設立背景の違いは組織体制、例えば組織の意識決定機関である理事会メンバーの構成にも反映されているように見受けられる。設立の段階から超党派で労働組織、商工会議所と連携している NED の理事会メンバーはこれら 4 アクターからの関係者が理事会メンバーとなっている。それに対し ICNL はさまざまな市民社会の代表者が理事会メンバーとして入っている。

最後に共通する特徴として、リサーチ、評価、知見の共有など、用語はさまざまであるが、支援国の現状を把握し、根拠ある(evidence-based)プログラムの策定、実施したプログラムから民主主義支援がどうすると成果を生み、どのような場合に成果に繋がらないのかを学び、その結果を共有することを重視している点を挙げる。被援助国の政治システムと深く関連している課題を単純に機械的に解決できないと認識し、アメリカ・モデルをそのまま海外で適用することをやめたとキャロサースが説明している点を支持するものになっていると考える。

表1：対象機関の概要

	全米民主主義基金 (NED)	全米民主国際研究所 (NDI)	国際共和研究所 (IRI)	国際民間企業センター (CIPE)	国際非営利法センター (ICNL)
設立	1983年	1983年	1983年	1983年	1992年
目的	民主主義支援のための 助成金支援	NED コア4機関の一つ 民主的制度、プロセス、 規範、価値を強化・擁護	NED コア4機関の一つ 民主主義と自由の促進	NED コア4機関の一つ 民主的、経済的発展	市民社会スペースの法的 環境支援
組織	理事会：22名 本部：ワシントンDC フィールド・オフィス： なし	理事会：30名 本部：ワシントンDC フィールド・オフィス： 59カ国	理事会：33名 本部：ワシントンDC フィールド・オフィス： 80カ国	理事会：16名 本部：ワシントンDC フィールド・オフィス： 14カ国	理事会：9名 諮問委員会：35名 本部：ワシントンDC フィールド・オフィス： 5カ国
主な活動資金源 (2020-2022年度)	国務省：98-99%	国際開発庁：47-53% NED：19-21% 国務省：14-21%	国際開発庁：43-51% NED：20-27% 国務省：23-25%	連邦政府助成金：83- 94%	連邦政府助成金：36- 70% 財団：19-41%
歳入総額 (2020-2022年度)	2022年度： \$322,577,383 2021年度： \$253,800,576 2020年度：\$92,464,729	2022年度： \$162,841,564 2021年度： \$140,809,573 2020年度： \$127,794,760	2022年度： \$122,007,638 2021年度： \$103,056,953 2020年度：\$84,083,232	2022年度：\$42,269,562 2021年度：\$33,954,969 2020年度：\$29,026,761	2022年度：\$10,725,492 2021年度：\$17,734,331 2020年度：\$9,169,634
活動分野	<ul style="list-style-type: none"> コア4機関への助成金及び任意助成 権威主義体制の自由化 	<ul style="list-style-type: none"> 市民参加 民主主義とデジタル技術 民主的統治 	<ul style="list-style-type: none"> 市民社会 デジタル技術と民主主義 市民中心の統治 	<ul style="list-style-type: none"> 民主的統治 女性の経済的能力構築 知見共有 	<ul style="list-style-type: none"> 市民社会の擁護 技術と市民社会スペース

	<ul style="list-style-type: none"> 民主化移行支援 権威主義者の対抗 影響力支援 新技術と情報 民主主義のための 国際連携 民主的価値の擁護 	<ul style="list-style-type: none"> 選挙 ジェンダー平等・ 女性での参加 政党 	<ul style="list-style-type: none"> 選挙 女性の政治的リー ダーシップとジェ ンダー平等 政党 若者の政治参加 紛争予防と安定化 権威主義への対抗 メディア 政治的包摂 リサーチ、知見の 集積、評価 	<ul style="list-style-type: none"> 責任ある投資 腐敗防止 ビジネス・アドボ カシー 起業家文化促進 貿易促進 	<ul style="list-style-type: none"> 市民社会と政府の 協力 女性と市民社会ス ペース 開発と市民社会ス ペース モニタリングと評 価 コロナ・ウィルス と市民社会スペー ス テロリズム対策と 治安 気候変動と市民社 会スペース 国際規範と国際条 約 国境を超えた資金 国内資金調達
対象地域	<p>アジア ヨーロッパ 中東・北アフリカ ユーラシア アフリカ ラテン・アメリカ&カ リブ諸島</p>	<p>アジア・太平洋 中央・東ヨーロッパ ユーラシア ラテン・アメリカ&カ リブ諸島 中東・北アフリカ サブサハラ・アフリカ</p>	<p>アジア・太平洋 ヨーロッパ ユーラシア ラテン・アメリカ&カ リブ諸島 中東・北アフリカ アフリカ</p>	<p>アジア・太平洋 ヨーロッパ&ユーラシ ア ラテン・アメリカ&カ リブ諸島 中東・北アフリカ アフリカ</p>	<p>アジア太平洋 ヨーロッパ ユーラシア ラテン・アメリカ&カ リブ諸島 中東・北アフリカ サブサハラ・アフリカ</p>

参考文献

Carothers, Thomas (2000). “Taking stock of democracy assistance.” *American Democracy Promotion: Impulses, Strategies, and Impacts* edited by Cox, Michael et al.
<https://doi.org/10.1093/0199240973.003.0009>

— (2009). “Democracy Assistance: Political vs. Developmental?” *Journal of Democracy* 20. no. 1: 5-19. DOI: <https://doi.org/10.1353/jod.0.0047>

Center for International Private Enterprise (2023) “Audit Report” for the year ended September 30, 2022 https://projects.propublica.org/nonprofits/display_audit/7539420221
— (2022) “Audit Report” for the year ended September 30, 2021.
https://projects.propublica.org/nonprofits/display_audit/7539420211

Congressional Research Service (2019). *Democracy Promotion: An Objective of U.S. Foreign Assistance*.

International Center for Not-for Profit Law, Inc. and Affiliates. <https://www.icnl.org>
— (2023) “Audit Report” for the year ended December 31, 2022.
https://projects.propublica.org/nonprofits/display_audit/7673320221
— (2022) “Audit Report” for the year ended December 31, 2021.
https://projects.propublica.org/nonprofits/display_audit/7673320201

International Republican Institute. <https://www.iri.org>
— (2023) “Independent Auditor’s Report” for period ending September 2022
https://projects.propublica.org/nonprofits/display_audit/7519120221
— (2022) “Independent Auditor’s Report” for the period ending September 2021
https://projects.propublica.org/nonprofits/display_audit/7519120211

National Democratic Institute. <https://www.ndi.org/>
— (2023) “Financial Statements, Supplemental Information, Schedule of Expenditures of Federal Awards, and Independent Auditor’s Reports Required by *Government Auditing Standards* and the Uniform Guidance – *For the years ended September 30, 2022 and 2021*”
https://projects.propublica.org/nonprofits/display_audit/7518820221
— (2022) “Financial Statements, Supplemental Information, Schedule of Expenditures of Federal Awards, and Independent Auditor’s Reports Required by *Government Auditing Standards* and the Uniform Guidance – *For the years ended September 30, 2021 and 2020*”
https://projects.propublica.org/nonprofits/display_audit/7518820211

National Endowment for Democracy. <https://www.ned.org>

— (2020). “A strategy for democratic renewal: Meeting the challenges ahead.”

<https://www.ned.org/wp-content/uploads/2020/06/A-Strategy-for-Democratic-Renewal-Combined-Doc.pdf>

— (2023) Independent Auditor’s Report for period ending September 2022

https://projects.propublica.org/nonprofits/display_audit/7520720221

— (2022) Independent Auditor’s Report for period ending September 2021

https://projects.propublica.org/nonprofits/display_audit/7520720211

リサーチ、執筆：児玉千佳子（一橋大学大学院法学研究科 博士課程）

監修：日本国際交流センター（JCIE）民主主義の未来プロジェクト

©JAPAN CENTER FOR INTERNATIONAL EXCHANGE 無断転載禁止